



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 水谷 学
 (氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 4,153 | 7.3 | 135 | 925.8 | 158 | 472.7 | 120 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 3,869 | △0.6 | 13 | — | 27 | — | △12 | — |

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 62百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △62百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 17.55 | — |
| 28年3月期第2四半期 | △1.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 15,442 | 10,699 | 68.6 | 1,546.90 |
| 28年3月期 | 15,853 | 10,852 | 67.7 | 1,567.19 |

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 10,598百万円 28年3月期 10,737百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 31.00 | 31.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 31.00 | 31.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,142 | 8.3 | 159 | 291.1 | 180 | 169.9 | 52 | — | 7.69 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 7,700,000 株 | 28年3月期 | 7,700,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 848,647 株 | 28年3月期 | 848,647 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 6,851,353 株 | 28年3月期2Q | 6,851,353 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 2 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、チャイナショックに始まる株価の低迷、円高基調等に、更にEU英国離脱ショックの影響も加わり、前期同様、回復基調とは程遠い景況感に終始しております。政府は引き続きマイナス金利の継続でデフレ脱却を試みるも、大きな改善にはつながっておりません。ついには、消費税率引き上げの再延期を決定する等、様々な景気向上策を図っておりますが、全般的には、日本経済の状況について、引き続き注意深く見守る必要があると思われまます。

情報サービス産業においては、クライアントPCの需要が若干の回復傾向を見せるものの、サーバに関しては、仮想化技術やクラウドの浸透により、回復傾向には程遠い状況下にあります。

ICT(情報通信技術)投資自体、日本経済へのシンクロ上、大きな回復は見込めない中、投資意欲の面での業種間格差も広がっております。更に制度改定面では、消費税率10%への引き上げ再延期は、ICT投資上の大きな需要を先送りしてしまいました。

当該期間における当社グループの業績については、前期比で7%程度の売上伸長を見せましたが、クラウドシフト傾向を実感する上半期となりました。当社のフラッグシップであるPCAクラウド(=インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用すること)は、利用社数8,000社を突破して順調に推移しております。本年4月から、インターネット上で利用できるアプリケーションを繋ぐサービスである「Web API」がリリースされ、クラウド上でのカスタマイズ、更にはサイボウズ株式会社のkintoneとの連携等による他クラウドサービスとの連携、つまり「クラウド toクラウド」のシームレスな連携が容易になる環境が実現したことで、PCAクラウドはセカンドフェイズに突入いたしました。

その反面、オンプレミス(=従来型ソフトウェア)の新規製品やバージョンアップについては、クラウド化への流れの影響により売上を落としております。当社グループの売上高は、製品売上、商品(帳票等)売上、保守契約売上、クラウド売上、その他売上(他社ソリューション製品売上等)で構成されており、クラウド売上は、製品売上高及び保守売上高合計の3分の1程度にまでなり、今後、この流れは止まらないと認識しております。また、保守契約売上、他社ソリューション製品売上に関しては、おおむね順調に推移し、業績に貢献しています。

連結対象子会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計(レセプトシステム)、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っておりますが、電子カルテの次期バージョンの開発遅延により、単体での赤字基調が続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,153百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益135百万円(前年同期比925.8%増)、経常利益158百万円(前年同期比472.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年7月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,611 | 6,662 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,436 | 1,047 |
| たな卸資産 | 47 | 91 |
| 繰延税金資産 | 719 | 719 |
| その他 | 347 | 435 |
| 貸倒引当金 | △2 | △1 |
| 流動資産合計 | 9,159 | 8,954 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,386 | 1,354 |
| 土地 | 2,794 | 2,794 |
| その他(純額) | 167 | 144 |
| 有形固定資産合計 | 4,349 | 4,293 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6 | - |
| その他 | 950 | 948 |
| 無形固定資産合計 | 957 | 948 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,392 | 1,249 |
| 貸倒引当金 | △4 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 1,387 | 1,246 |
| 固定資産合計 | 6,694 | 6,488 |
| 資産合計 | 15,853 | 15,442 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 224 | 150 |
| 未払法人税等 | 140 | 185 |
| 前受収益 | 1,831 | 1,701 |
| 賞与引当金 | 213 | 221 |
| 役員賞与引当金 | 4 | - |
| 訴訟損失引当金 | 35 | - |
| その他 | 846 | 742 |
| 流動負債合計 | 3,296 | 3,002 |
| 固定負債 | | |
| 長期前受収益 | 572 | 576 |
| 役員退職慰労引当金 | 133 | 139 |
| 退職給付に係る負債 | 946 | 972 |
| 資産除去債務 | 52 | 52 |
| 固定負債合計 | 1,705 | 1,741 |
| 負債合計 | 5,001 | 4,743 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 890 | 890 |
| 資本剰余金 | 1,919 | 1,919 |
| 利益剰余金 | 8,784 | 8,692 |
| 自己株式 | △1,039 | △1,039 |
| 株主資本合計 | 10,554 | 10,462 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 182 | 135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 182 | 135 |
| 非支配株主持分 | 114 | 101 |
| 純資産合計 | 10,852 | 10,699 |
| 負債純資産合計 | 15,853 | 15,442 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,869 | 4,153 |
| 売上原価 | 1,802 | 1,913 |
| 売上総利益 | 2,067 | 2,239 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,054 | 2,103 |
| 営業利益 | 13 | 135 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 5 | 6 |
| 受取賃貸料 | 7 | 10 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外収益合計 | 20 | 23 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 5 | 0 |
| 経常利益 | 27 | 158 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 86 |
| 特別利益合計 | - | 86 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 27 | 245 |
| 法人税等 | 45 | 136 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △17 | 108 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △5 | △11 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △12 | 120 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △17 | 108 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △45 | △46 |
| その他の包括利益合計 | △45 | △46 |
| 四半期包括利益 | △62 | 62 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △57 | 73 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △5 | △11 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。